

横芝光町の ここが聞きたい！

6月定例会
一般質問

～ 5名の議員が登壇し、町政を問う～

登壇者と通告内容

小倉 弘業 議員・・・P5

- ◆保育施設の安全管理について
- ◆地域防災計画について
- ◆通学路の一斉点検について

宮菌 博香 議員・・・P7

- ◆ふれあい坂田池公園野球場について
- ◆行財政運営について
- ◆特別職の報酬等の額の改定について
- ◆公共施設の今後の見通しについて

森川 貴恵 議員・・・P6

- ◆教育関係について
- ◆町長の政治姿勢について

川島富士子 議員・・・P8

- ◆教育行政について
- ◆活力あるまちづくりについて
- ◆健康こども行政について



山崎 義貞 議員・・・P9

- ◆町長の政治姿勢について
- ◆保育事業について
- ◆福祉政策について

① 一般質問とは

町の行政全般について、執行機関に疑問点を問い見解を求めるものです。議会だよりに掲載される内容は紙面の都合上要点のみとなっています。掲載できなかった質問は、町ホームページからご覧いただけますので、ホームページ内の「議会会議録」よりご覧ください。

なお、会議録の掲載は、議会終了後約3ヶ月を要します。現在、令和4年3月議会定例会までご覧いただけます。



各地で起きた 保育園での事故を受け安全点検を

この機会に早速対応したい



小倉 弘 業 議員

一般質問



福岡県では園児が送迎バス置き去り事故、広島市でも保育中に園児行方不明事故が起きたが、保育施設の安全管理への指導は。



事故等防止のためには、日常的な安全点検や、安全に関する指導等を重ねていくことが重要になります。保育士の安全管理に対する意識向上を図るとともに、事故等の未然防止及び事故発生後の的確な対処への備えに努めております。



町では、関係法令に基づき県と各保育施設に一般指導監査、また、運営等に問題を有する施設を対象とする特別指導監査を行っているが、どのような不備があったのか。



令和3年度の保育所一般指導監査の結果では、文書を



福岡県の園児バス置き去り事故や、広島市での保育中の園児行方不明事故など、同じ事故を繰り返さないためにも保育所の安全点検を。



子供たちの安全を普段から注意していくのは、極めて重要な任務の一つであると認識しています。子供たちの安全・安心を向上させるために、やり過ぎは無いと思っておりますので、各事業所・保育所等々に協議を重ね、安全の向上に努め、この機会に早速対応したいと考えており

ます。



今年度より改定された、地域防災計画が活用されているが、各団体への周知・共有・連携は。



横芝光町防災会議条例第3条第5項の規定により、国・県・関係機関、匝瑳市横芝光町消防組合、横芝光町消防団などの関係機関に、地域防災計画について審議いただいたところでありますので、各団体との共有は図られているものと考えております。また、関係機関を含め、61か所へ配付し周知を行い、今後、



▲町災害対策本部



様々な災害に備え、引き続き、各関係機関との連携を図っていきたいと考えております。



防災計画の中には、避難行動要支援者や要配慮者の皆様のために、民生委員の方々にご協力いただくことが多く記載されているが、どのように要請や指導を行っているか。



毎月の定例会の中で、研修の機会を設けていければと思います。



令和3年、災害対策基本法の改定により、個別避難計画の策定が努力義務化となったが、当町では策定されているか。

個別避難計画の作成を進めている先進自治体の事例を参考に、民生委員児童委員や社会福祉協議会、自主防災組織や自治会、消防機関や福祉事業所等と連携を図り、実効性のある避難支援がされるよう、要支援者ごとの実情に応じた個別避難計画の策定を進めてまいります。

「全国学力・学習状況調査」 結果をどのように活用し、 学力向上に役立ててきたのか



森川 貴恵 議員

「全国学力・

学習状況調査」

Q 当町における実施状況は

A 4月19日、小学校6年生及び中学校3年生全員に、国語、算数・数学、理科、生徒質問紙調査を実施しました。文部科学省から7月下旬に結果が届き、8月中旬に千葉県総合教育センターによる分析ツールが配布されるのを受けて詳細な分析を進める予定です。

Q 現在までの結果を踏まえ現状をどうとらえているか

A 国語、算数・数学ともに、選択式より記

述式に課題が多く、基礎的・基本的な知識や技能の定着よりも発展や応用の力の定着を図っていかねければならないと考えています。

Q 結果をどのように活用し、役立ててきたか。

A 経年変化や誤答の分析をし、授業や指導の改善に役立てるようにしています。また、「生活習慣・学習環境」と学力の相関関係を確認すると、家庭での学習時間とスマートフォン等によるアプリやSNS、携帯ゲーム機器に接する時間は反比例することが読み取れます。そこで学習指導だけでなく、児童生徒自身

に生活の見直しや保護者の協力を図り、学習習慣の確立にも支援するようにしています。

Q 教育委員会として学校にどのような支援を行っているのか

A 年2回、学力向上推進委員会を開き、各校の取り組みを共有し、小中連携が図られるように努めています。また、「家庭学習の手引き」を作成し、児童生徒及び各家庭に向けて発達段階に応じたアドバイスをしています。更に、一人一台端末をより効果的に活用するために、ICT推進委員会を設置し、千葉県総合教育センターのかり

キュラム開発部と協力し、町内小中学校で研究を推進しています。

Q 郷土愛を育む教育の充実のよう認識しているか

A 地域学習の大切さを認識しており、教科の指導だけでなく、学校生活のあらゆる場面で、様々な経験を積む機会を設け、多くの感動を持たせることが、郷土への愛着につながると考えます。

Q 学校での実施状況と今後の取り組みは

A 小学校では、学校ごとと地域とのつながりを作り、地域の人材や産

業、自然の特色を生かした取り組みを行っています。中学校では、地域人材と交流する機会を設け、地域の産業に目を向ける機会を設定しています。

Q 食育についての現状は

A 令和4年度から令和8年度を期間とした、「第4次横芝光町地産地消・食育推進計画」を策定し推進に取り組んでいます。学校では、保護者や地域の方々の協力のもと野菜の栽培、収穫体験や給食センター栄養士による給食時間を利用した栄養指導などを実施してきました。





宮 蘭 博 香 議員

今は絶対に行ってはならない 町3役と議会議員の報酬改定

議会内のコンセンサスが図れれば 提案させていただく



町3役の報酬改定については、4月28日に開催された議会議員全員協議会で

町当局から改定理由の説明がありましたが、特別職等報酬審議会から答申された改定時期については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、所得が減少し苦境を強いられている町民もいる状況を踏まえ、今後の新型コロナウイルス感染症の収束及び景気の状態を踏まえ、慎重に検討されたい。」ということでした。また、昨年の11月に開催された臨時会において、人事院勧告並びに千葉県人事委員会による職員の給与等に関する報告及び勧告において、民間のポ

ーナス支給割合との均衡を図るために職員の生活給である一般職の期末手当を減額したところでもあります。このよ

A 特別職の報酬等の額は、平成18年の合併

うな中で、令和4年度中に増額の改正条例案を提出する予定ということでありま

す。また、議会議員の報酬改定についても議会改革特別委員会が設置され、協議がなされた数値が示されました。特別委員会の結論としては、現在の歳費を超えないということが大前提で、報酬額と政務活動費及び議員定数（2名減員）の3点セットで示されました。しかしながら、議会議員全員協議会でその案が否決されました。そのようなことから、議員については報酬額だけ改正することになりかねません。現況下においては、今期の町長の任期が終了するまでは、また、議会議員の報酬等についても今任期中には、絶対に改正してはならないものと思いますが、町長のお考えをお伺いします。

時に協議し、現行の額となつて以来一度も見直しがされておらず、県内の町村や全国の同規模である自治体から見ると比較的低額でした。そこで、議会議員の報酬の見直しに併せて同時に審議していただくことが、適正な金額を考える上でも効率的であり公正であると考え、諮問させていただきました。今後は議会内で報酬の改定にコンセンサスが取れば、議案を出したいと考えております。いずれにいたしましても、新型コロナウイルス感染症の収束や景気の回復状況を判断し、適切な時期に提案させていただきます。ものと考えております。

※その他の質問

ふれあい坂田池公園野球場について

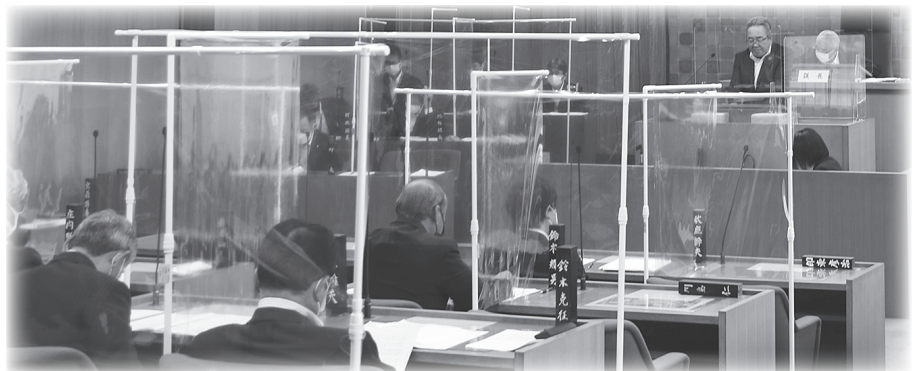
- ・ 照明灯の支柱及び照明灯について
- ・ 暗渠排水整備について

行財政運営について

- ・ 令和3年度の一般会計決算見込みについて
- ・ 決算見込みによる次年度繰越金の具体的な対応について

公共施設の今後の見通しについて

- ・ 上堺保育所について
- ・ 食肉センターについて



▲審議が行われた6月議会定例会

保育所や幼稚園等での給食費完全無償化を

前向きに検討



川島 富士子 議員

Q 保育所や幼稚園等での給食費完全無償化

を

A 今後、町は、第2期横芝光町子ども・子育て支援事業計画に掲げました基本理念、「すこやか

に育（そだ）て 親子を育（はぐく）むまち・横芝光」のもと、子育て支援施策の一層の充実と保育所及び幼稚園等をご利用いただく保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、保育所や幼稚園等での給食費無償化を、前向きに検討します。

Q 環境教育の推進およびカーボンニュートラル達成に向けた学校施設

A 学校における環境教育は、地球温暖化など様々な課題が深刻化する

中、環境の保全に関する理解と関心を深めるため児童生徒の発達段階に応じ学習を行っており、「総合的な学習の時間」や「校外学習」等、体験的な活動等を通じ、児童生徒が自ら感じ、見つけ、理解できるよう努め、ICT機器も効果的に活用しております。学校施設

Q 物価高騰等に対する地方創生臨時交付金の活用を

A 町は、長引くコロナ禍により地域経済の活性化を図る必要があること、現在の物価高騰により

と、現在の物価高騰により広く各世帯に影響が及んでいることから、町内全世帯を対象とした町内協力店での活用できる商品券発行事業を計画させていただきました。商品券の作成は、偽造防止対策を施すため業務委託の予定で、業者の決定から商品券の作成完了までに概ね3ヶ月程度の期間が必要と見込み、9月上旬までには商品券を作成し、案内文書とともに簡易書留郵便により9月末日までに配布

と考えております。なお、商品券の利用期間は10月から12月末までの計画です。



Q 带状疱疹ワクチン接種の助成は

A 带状疱疹は予防可能であり、ワクチン

には弱毒化生带状疱疹ワクチン、いわゆる「生ワクチン」と乾燥組み換え带状疱疹

ワクチン、いわゆる「不活化ワクチン」の2種類があり、接種することにより最大の合併症である痛みが軽くなるため、生活の質の改善に期待ができます。带状疱疹予防ワクチン助成金の導入は、調査研究します。

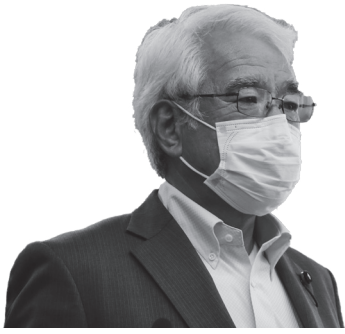
Q 3歳児健診での弱視発見屈折検査に伴う機器の導入（購入）は

A 弱視の早期発見及び早期治療の観点から、専門的な知見及び近隣の状況を収集し、「屈折検査機器」の導入は、今後

検討します。

※その他の質問

- ・ 小中学校の水道蛇口の実情とレバー化について
- ・ 国の16ヶ月予算に対する本町の取り組み状況について
- ・ 「地方公共団体情報システム標準化」に対する本町の取り組み状況について



山崎 義貞 議員

核兵器禁止条約批准を 国に働きかけよ

町単独での働きかけは 考えていない



1月22日に発効した核兵器禁止条約は、被爆者や核実験被害者の長年の願いが結実したものでした。核兵器廃絶が進まない核不拡散条約を廃展させたものが禁止条約です。核兵器の使用や「使用することの威嚇」を禁止し、核兵器の全面的な廃絶を展望しています。核兵器使用の現実的リスクが高まりつつある国際状況下で、「壊滅的で非人道的な結末」を回避するため、全世界に核兵器禁止条約を普遍化しなければならぬと考えるが。



当町では「非核平和宣言」を行うとともに、日本非核平和宣言自治体協議会に加盟し、核被爆国民として町民一丸となり、非核三原則を堅持し、全ての核兵器が廃絶される日が来ることを希

求しており、核兵器禁止条約は大変重要だと考えております。条約批准の国への働きかけについては、国民の総意として国が決するものと考えているので町単独での働きかけは考えておりません。



紙オムツの保護者持ち帰りは、千葉県の公立保育園では2〜3割となっています。コロナウイルス感染症対策など保育所で処分できるものについては保育所が処分する。使用済み紙オムツを処分することは感染を拡大させない基本と考えますが。



過去に保護者会に諮って議論した経緯があり、便を家庭で確認することで健康チェックができることや、使用済みオムツの減少で排泄の自立を実感できることのほか、医療機関を受診して医師に見せる場合等があることから持ち帰りに至った経緯があり、現在もその対応を続けてい

る状況です。保護者の意識変化等を見極めながら対応したいと考えております。



65歳以上の高齢者の半数は加齢性の難聴と推定されています。それを力バーする補聴器の購入費は高く、「高額な補聴器購入に補助をしてほしい」との声に応え、自治体独自に購入費補助制度が広がっています。それは「難聴になると認知症のリスクが高くなる」からで、難聴は認知症要因の一つと厚生省からも発表されました。補聴器購入の補助制度を求めます。



現時点におきましては、高齢者を含め18



深刻化する高齢者のゴミ出し支援制度についての考えは



支援の重要性は高いと考えます。生活ゴミ出し支援として有効な手法について、先進事例の調査研究を進め、より有効な対応について検討してまいります。

18歳以上の身体障害者手帳の対象とならない、軽度又は中等度難聴者を対象とした助成制度の創設については考えておりませんが、加齢性難聴は生活習慣の改善により、予防や進行を遅らせる効果があること等から、健康こども課と連携しながら加齢性難聴の予防方法等の普及啓発に努めてまいります。



一般質問